



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	1,401	3.1	105	△17.4	112	△13.1	75	△13.8
2022年5月期第1四半期	1,358	—	128	—	129	—	87	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 75百万円 (△13.7%) 2022年5月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	26.04	—
2022年5月期第1四半期	34.38	—

(注) 1. 2021年5月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	3,946	2,983	75.6
2022年5月期	4,151	3,038	73.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 2,983百万円 2022年5月期 3,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,055	11.7	528	△0.8	544	△8.5	369	△9.7	127.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	2,906,000株	2022年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	2,906,000株	2022年5月期1Q	2,553,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、2022年6月より条件付きで外国人観光客の受け入れを再開する等各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や円安進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場は、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）への適応を背景に業務効率化や非対面チャネル強化、データ活用を推進する企業の投資需要が活況を呈しています。

【当四半期の状況】

デジタル革新推進事業では、特に注力しているデジタルワークフローを提供するServiceNowを活用したソリューションの需要が、前年度に引き続き活況な状況でありました。ServiceNowが提供するソリューション範囲が、IT運用管理中心であったものが、人事・会計といった業務領域まで拡大していることを背景に好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比29.5%増の358,813千円となりました。なお、大型案件にも対応できるようDX資格を有する人材の強化も順調に進んでおり、今後も売上拡大が見込まれます。

ビッグデータ分析事業では、既存顧客からの受注案件の拡大、及び前年度より新たに開始したコンサルティングに関する案件が増加したことにより好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比29.4%増の281,382千円となりました。今後、収集・分析したビッグデータを用いて、顧客の事業に変革をもたらす提案ができるコンサルティング人材の需要はますます高まると考え、現在、積極的に育成に取り組んでおり、計画どおりに進捗しております。また、2022年6月に契約締結したトレノケート株式会社との業務提携については、ビッグデータ分野においてノウハウ・実績を積み重ねており、今後、教育メニューの拡充を図ってまいります。

システム基盤事業においては、公共・金融機関を中心に引き合いは多く、クラウド市場はいまだ案件発掘の余地はあると考えております。このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、中止や開始遅延となった案件等の影響を受け、当事業の売上高は前年同期比16.6%減の442,719千円となりました。なお、計画比では想定どおり進捗しております。

2022年9月30日付にて、オラクル社のクラウドサービス「Oracle Cloud Infrastructure」の導入・運用支援等の強化・促進を目的とする新サービス「U-way Oracle Cloud Infrastructure導入・運用支援サービス」の提供を開始いたしました。2022年6月より、既存顧客にてトライアルを実施しており、本サービスの活用により、システム構築の自動化、設計の標準化が進んだことで生産性が向上し、低コストでの納品が可能となりました。これにより今後、利益面において大きく寄与してることが期待されます。

業務システムインテグレーション事業においては、新規案件の獲得が進んだものの、主に顧客側における案件内製化の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比4.6%減の318,438千円となりました。なお、計画比では想定どおり進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,401,353千円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面では、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的に、新卒・中途人材の採用や育成、技術資格取得等に投資したことから人件費が増加し、前年同期比で原価率1.2%、販管費率0.7%増加いたしました。これにより、営業利益105,709千円（前年同期比17.4%減）、経常利益112,262千円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75,683千円（前年同期比13.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,946,861千円となり、前連結会計年度末と比較して204,984千円の減少となりました。

流動資産は3,423,165千円となり、前連結会計年度末と比較して206,187千円の減少となりました。これは主に、売掛金が58,960千円増加した一方で、現金及び預金が247,424千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は963,167千円となり、前連結会計年度末と比較して149,898千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が60,885千円増加した一方で、未払法人税等が88,829千円、その他に表示されている未払金が138,653千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,983,694千円となり、前連結会計年度末と比較して55,086千円の減少となりました。これは主に、配当により利益剰余金が130,770千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が75,683千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期決算説明会（動画視聴URL：<https://www.youtube.com/watch?v=f-MXEzSBvF0>）でのご説明のとおり、当期は先行投資として、成長戦略の柱である事業基盤の強化を目的とした積極的な人材採用・育成、また、経営効率化を実現する社内システム改修を行っています。当第1四半期連結累計期間におけるこれら取り組みは順調に進んでおり、売上高、利益についても計画どおりであることから、2022年7月14日付「2022年5月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,548	2,762,123
売掛金及び契約資産	565,370	624,330
棚卸資産	4,634	5,643
その他	49,799	31,067
流動資産合計	3,629,353	3,423,165
固定資産		
有形固定資産	70,600	68,361
無形固定資産		
ソフトウェア	32,324	29,549
ソフトウェア仮勘定	3,836	12,562
無形固定資産合計	36,161	42,111
投資その他の資産		
保険積立金	220,715	218,459
その他	246,734	246,482
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	415,731	413,223
固定資産合計	522,493	523,696
資産合計	4,151,846	3,946,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,255	303,893
リース債務	1,389	1,398
未払法人税等	130,983	42,153
賞与引当金	—	60,885
その他	297,566	161,677
流動負債合計	724,194	570,009
固定負債		
リース債務	4,263	3,910
役員退職慰労引当金	308,512	310,917
退職給付に係る負債	76,095	78,329
固定負債合計	388,871	393,157
負債合計	1,113,065	963,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,125,330	2,070,244
株主資本合計	3,038,780	2,983,694
純資産合計	3,038,780	2,983,694
負債純資産合計	4,151,846	3,946,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,358,902	1,401,353
売上原価	1,018,192	1,066,866
売上総利益	340,709	334,486
販売費及び一般管理費	212,682	228,776
営業利益	128,026	105,709
営業外収益		
受取利息	57	19
受取配当金	14	—
受取保険金	820	6,202
その他	328	363
営業外収益合計	1,220	6,585
営業外費用		
支払利息	44	33
営業外費用合計	44	33
経常利益	129,203	112,262
税金等調整前四半期純利益	129,203	112,262
法人税等	41,421	36,578
四半期純利益	87,781	75,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,781	75,683

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	87,781	75,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	—
その他の包括利益合計	△67	—
四半期包括利益	87,714	75,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,714	75,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年8月19日を払込期日とする公募増資による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が409,168千円、資本剰余金が365,068千円となっております。

当第1四半期連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。